登校拒否児に対する青年・大人・教師の認知の違い

白 井 利 明*

DIFFERENCES IN PERCEPTION AMONG ADOLESCENTS, ADULTS AND TEACHERS TOWARDS SCHOOL REFUSALS

Toshiaki SHIRAI

This study examined the differences in perception among adolescents, adults and teachers towards school refusals. A questionnaire was administered to 510 adolescents, 291 adults and 152 teachers. The results were as follows : (1) The results commonly showed a rather low sympathetic and a relatively high estimative attitude towards school refusals, although teachers showed more sympathetic and less estimative than others ; (2) Teachers explained the main cause of school refusals in terms of a developmental trouble in the reorganization of personality, while adolescents and adults explained them in terms of a defensive reaction of pupils against school administration and an individual pathology resulting from a poor family environment, respectively ; and (3) More frequent contacts with school refusals led to an increase in sympathetic attitude towards them and a decrease in the estimative one for adolescents and adults, together with an increase in their explanation concerning the developmental perspective for adolescents. However, these tendencies did not show at all among teachers while very little in adolescents and adults. Therefore, the importance of mediative variables such as receiving a support was considered.

Key words : acceptance, sympathetic attitude, estimative attitude.

問 題

登校拒否児はどのようにみられているのだろうか。渡辺 (1981) は、登校拒否児は怠け者で、親の過保護が原因であると認知されているという。Galloway (1985) は、学校の教師は、不登校の原因を親の責任とする傾向があり、親は学校の責任とする傾向があるとしている。さらに、Reid (1983) は、不登校児の親と教師への認知の違いを検討し、不登校児は教師とのよい関係が欠如していると述べている。そして、Reid (1987) は、不登校の解決のためには、家庭と学校、不登校児と学校、不登校児と親の相互の認知の違いを検討し、関係の改善が必要であると指摘している。

さて、登校拒否児をめぐる認知には、次の3つの側面がある。第1は、登校拒否児本人とその親、そして当該の教師という3者の間の認知の違いである。第2は、登校拒否児と他の児童・生徒の認知、親と他の大人の認知、当該の教師と他の教師の認知というように、登校拒否児に関係する者とそうでない者の認知の違いである。第3は、登校拒否児との深いかかわりによる登校拒否児への教師と親の認知の変容であり、本人自身の認知の変容である。

前者の2つの側面は、教師の教育実践に直接的な影響を与えると考えられる。つまり、第1の側面は、登校拒否児に対する個別指導におけるラポールの形成において、また、親との協力関係の確立において問題となる。第2の側面は、集団指導場面で登校拒否児をめぐる児童・生徒と教師との集団力動的関係の展開にお

* 大阪教育大学 (Department of Psychology, Osaka University of Education)

いて、また、当該の教師と教師集団との関係において問題となる。

しかし、登校拒否の解決のための主体形成という観点から考えるならば、第3の認知的変容の側面は、きわめて重要な問題となる。これは、特に、登校拒否児が登校拒否という体験を自分の大切な体験としてどのように取り込むことができるのか、また、教師や親が登校拒否児と関わったつらい体験の中で、登校拒否児をどれだけ受容的・客観的に評価できるようになるのかという、登校拒否への関与体験をとおした自己変容の問題でもある。

そこで、本研究は、第1に、登校拒否児に対する認知の青年、大人、教師の違いを明らかにし、第2に、登校拒否児とかかわった者とそうでない者との違いを検討することによって、登校拒否への関与体験による認知の変容について明らかにしたい。

なお、ここで青年を調査対象としたのは、青年が一定の認知的成熟に達しており、児童・生徒よりも安定した回答が期待できると同時に、児童・生徒とも年齢的・世代的に近いので、彼らの立場を代弁できるのではないかと考えたからである。また、青年とその親はすでに登校拒否への関与体験を完了しているものと考えられるから、その体験について自覚的に対象化できると同時に、変容後の認知の測定が可能だと考えられるからである。

また、本研究では、登校拒否児に対する認知を、登校拒否児に対するイメージと登校拒否の原因に対する解釈という2つの側面から測定する。

研究 1

目的

登校拒否児に対するイメージを測定する尺度を作成する。

方法

1. 調査対象と調査時期：国立〇大学教育学部の学生に質問紙法により集団的・個別的に実施した。また、家に持ちかえってもらい他の学生や両親などの大人に実施・回収するよう依頼した。さらに、公立〇看護専門学校の学生に集団的に実施した。教師は、筆者が集団的に実施した他、個別にも実施を依頼した。その結果、30歳未満を青年、30歳以上を大人とすると、青年(18-28歳) 538人、大人(30-81歳) 360人、教師(21-63歳) 170人の合計1068人の協力が得られた。実施時期は、1987年5月下旬～6月中旬、11月下旬～12月上旬および1988年6月下旬～7月であった。なお、青年の一部

(70人)は、再検査信頼性をみるために記名式とし、2週間後、再調査した。

2. 登校拒否児に対するイメージ尺度の作成

(1)項目の収集：教職科目としての青年心理学を受講している学生44人に登校拒否児のケースを示し、登校拒否児のイメージを形容詞で表現してもらい、247の言葉を収集した。そのうち25%以上の者が書いている「暗い」「わがまま」「さびしい」「弱い」「かわいそうな」「敏感な」を採用した。また、山本ら(1978)が従来の文献を展望して抽出した特性から、「劣っている」「依存的な」「無気力な」「かたい」「自分勝手な」「不安定な」を付け加えた。さらに、横湯(1984)が登校拒否児を肯定的に表現している言葉の中から「幸福な」「個性的な」「自由な」「充実した」「複雑な」「豊かな」を取り出した。そして、以上の形容詞に対となる反対語を井上ら(1985)を参考にして付け加え、さらに、筆者が「良い」と「悪い」、「男性的」と「女性的」を追加し、反対語を含めて40個からなる形容詞を収集した。これらは、「かわいそうな」とその反対語であると考えられる「うらやましい」を除いて全て、井上ら(1985)がSD法で<自己概念>と<子ども観>の測定に有効な尺度としてあげているものが採用されている。

(2)回答形式：森(1983)は、人格の測定においては、概念的には反対と考えられる対においても、その対立が共存しうる可能性があるとして、両極性の尺度が望ましいとしている。そこで、本研究においても、森(1983)が開発したTSPS(Two-Sided Personality Scale)の測定形式を採用した。つまり、対になる項目を左右に並べ、それぞれに「あてはまる」から「あてはまらない」までの5段階のうちどれかに○印をつけるよう求めた。

(3)集計の方法：それぞれの項目の「あてはまる」を5点、「ややあてはまる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「ややあてはまらない」を2点、「あてはまらない」を1点とした。

結果と考察

登校拒否児のイメージ尺度は、対になる肯定・否定の2つの次元から構成されていたので、2因子を仮定して、主因子法による因子分析を実施し、さらに、ヴァリマックス回転をおこなった。そして、当該の因子の負荷量が.40以上で他の因子の負荷量が.22以下になるような項目を抽出し、抽出された項目のみで再度、主因子法により因子分析を行いヴァリマックス回転を実施したところ、TABLE 1の結果を得た。

第1因子は、「充実した」などに因子負荷量が高く、いずれも肯定的な意味合いを持つものばかりであった。

TABLE 1 Rotated factor loadings of the scale items for measuring the image of school refusals

No	Item	F1	F2	h ²
(17)	Full	.64	-.06	.42
(8)	Superior	.60	-.22	.41
(14)	Happy	.58	.02	.34
(2)	Light	.57	-.12	.34
(19)	Abundant	.57	-.14	.35
(13)	Stable	.56	-.01	.31
(30)	Ambitious	.56	-.20	.35
(9)	Independent	.54	-.15	.32
(25)	Lively	.52	-.10	.28
(3)	Strong	.48	-.08	.24
(26)	Envable	.47	.04	.23
(20)	Masculine	.46	.04	.22
(16)	Free	.46	.11	.22
(32)	Cooperative	.44	-.14	.21
(24)	Compassionate	.42	-.22	.23
(12)	Self-centered	.00	.71	.51
(4)	Self-willed	.05	.65	.42
(10)	Inactive	-.11	.57	.33
(21)	Wrong	-.18	.50	.28
(28)	Inferior	-.04	.42	.21
(39)	Poor	-.09	.42	.18
Contribution(%)		20.3	10.2	30.5

Fifteen positive items above in the table were used for measuring the sympathetic attitude towards school refusals and 6 negative ones below were for the estimative attitude. The score of each attitude was calculated to range from 1 to 5.

第1因子は、「充実した」などに因子負荷量が高く、いずれも肯定的な意味合いを持つものばかりであった。

つまり、自己実現など個人の個性化の次元において肯定的な意味を持つ項目から成り立ち、そして横湯からの項目が多く選ばれており、登校拒否児を自己実現の過程にある者として肯定的に意味づけようとする態度と関連していると考えられる。そこで、第1因子を共感的態度に関する因子として、これに因子負荷量の高い項目15項目の素点を合計し項目数で割ったものを共感的態度得点とした。一方、第2因子は、「自分勝手な」などに因子負荷量が高く、協調性の欠如など社会性の次元における否定的評価に関する項目から成り立ち、山本らによる登校拒否児の性格特性の客観的記述から多く選ばれているので、登校拒否児を客観的に評

価しようとする態度と関連すると考えられる。そこで、第2因子を評価的態度に関する因子と命名し、これに因子負荷量の高い項目6項目の素点を合計し、項目数で割ったものを評価的態度得点とした。この2つの態度は、坂本(1975)の生徒理解における共感的理解と評価的理解に対応しているともいえるが、評価的態度得点からみた評価的態度は否定的な意味合いが、坂本のいう評価的理解よりも強い点が異なっている。

共感的態度得点と評価的態度得点の間の相関係数(ピアソン)は、青年で-.132($p<.01$)、大人で-.353($p<.001$)、教師で-.183($p<.05$)と、低い負の相関が得られた。全体として、共感的態度得点と評価的態度得点には、負の相関があり、両者は反対の意味合いを持つと考えられるが、その相関は低かったので、相対的に独立する2つの次元が抽出できたと考えられる。ただし、大人に無視できない負の相関がみられることから、大人は共感的態度と評価的態度が反対の意味を持つステレオタイプ的な見方が強いと考えられる。

内的整合性信頼性をみるために青年・大人・教師ごとに α 係数を計算したところ、共感的態度得点では、.79から.86に至る値が得られた。評価的態度得点では、.68から.73に至る得点が得られた。また、再検査信頼性は、ピアソンの相関係数で、共感的態度得点が.79($p<.001$)、評価的態度得点が.81($p<.001$)という値が得られた。これらは本尺度が十分な信頼性を持つことを示している。

研究 2

目 的

登校拒否児に対するイメージが青年・大人・教師においてどのように異なるか、また、登校拒否児との接触がイメージとどのような関連があるかを検討する。

方 法

1. 調査対象：研究1の調査対象のうち、登校拒否児に対するイメージ尺度・登校拒否児との接触度・登校拒否に対する解釈の質問項目に関して1つでも未回答

TABLE 2 Respondents

Item	Adolescents	Adults	Teachers
Mean age	20.1	47.0	34.2
SD	1.56	6.18	7.91
Range	18-28	30-81	21-63
Number	510	291	152
Male(%)	45.9	46.0	33.6
Female(%)	54.1	54.0	66.4

のある者を除き、分析対象とした(TABLE 2)。教師は、学校別にみると、小学校教師38.8%、中学校教師23.0%、高校教師38.2%だった。教師経験年数は平

均12.0年 (SD8.08, 範囲1-45) であった。ほぼ4分すると、経験年数5年未満(平均3.4, SD1.31)34人、5-10年(平均8.5, SD1.35)43人、11-15年(平均12.7, SD1.34)34人、16年以上(平均23.0, SD7.04)38人となった。そこで、学校別にみると、小学校教師・中学校教師は高校教師よりも経験年数が長い者が多かった。教師の中には、登校拒否児を家族として持った経験のある者はいなかった。また、大人の中には教師は含まれていない。

2. 登校拒否児との接触度の測定：青年と大人は、「登校拒否の子どもは身近にいましたか」の質問に対して「自分の家族にいた」と答えた者を4点、「知人にいた」を3点、「話を聞いたことがある」を2点、「話を聞いたこともない」を1点とした。また、教師は、「登校拒否の子どものケースを担当したことがありますか」に対して「担当したことがある」を4点、「多少はかかわったことがある」を3点、「話を聞いたことがある」を2点、「話を聞いたこともない」を1点とした。得点が大いほど接触度は高い。教師で「話を聞いたこともない」は1人しかいなかったの、集計からはずされた。

結果と考察

1. 青年・大人・教師における違い

共感的態度得点について、青年・大人・教師別と性別の2要因の分散分析を行った結果 ($F=9.06, df=5/994, p<.001$)、青年・大人・教師間において主効果がみられたが ($F=22.50, df=2, p<.001$)、性差と交互作用はみられなかった。そこで、1要因の分散分析にかけて多重比較したところ**、TABLE 3にみられるように、教師は青年と大人よりも、共感的態度得点が有意に高かった。ただし、得点平均を見てみると、教師は2.08、大人は1.74で、差は0.34である。5段階評定であるので、教師の得点は「ややあてはまらない」に相当するものであり、また両者の差は最小得点差1点にも達していない。つまり、この結果は、教師は青年と大人に比べて相対的に共感的態度得点が高いが、しかしその差はわずかであって、むしろ、立場の違いにもかかわらず共感的態度得点がやや低いという共通性が明らかにされたといえる。

評価的態度得点についても、同様の分析を行ったところ ($F=17.02, df=5/994, p<.001$)、青年・大人・教師間において主効果がみられ ($F=34.53, df=2, p<.001$)、性差もみられた ($F=13.43, df=1, p<.001$)。交互作用が有意な傾向を示したので ($F=2.31, df=2, p<.10$)、青年・大人・教師別にt検定を実施したところ、青年のみが性差がみ

TABLE 3 Means and SDs for the sympathetic attitude towards school refusals

	Adolescents (AO)	Adults (AU)	Teachers (TE)	Multiple comparison F value	t value	
M	1.77	1.74	2.08	$F_{(2,1005)}$	AO<TE	AU<TE
SD	(0.58)	(0.54)	(0.51)	=22.49	6.14	6.29
N	526	324	158	***	***	***

*** $p<.001$.

られ、男子が女子よりも評価的態度得点が高かった ($t=3.57, df=508, p<.001$)。そこで、青年を男女に分けて4つの集団として1要因の分散分析を実施したところ、有意な差が得られた。多重比較の結果、TABLE 4にみられるように、大人は青年男子・青年女子・教師よりも有意に評価的態度得点が高かった。また、青年男子は、青年女子・教師よりも有意に評価的態度得点が高かった。青年女子と教師には有意差はみられなかった。以上をまとめると、得点の高いものから、大人、青年男子、青年女子・教師の順となり、青年女子と教師との間に差がなかった。ただし、評価的態度得点は、いずれにおいても、「どちらともいえない」と「ややあてはまらない」の中間に位置しており、三者の違いは大きいとはいえない。

さらに、教師の経験年数による4つの群で分散分析を実施したところ、共感的態度得点において有意差がみられた。多重比較の結果、TABLE 5にみられるように、11-15年群は、5年未満群・5-10年群と比べて共感的態度得点が高かった。また、16年以上群は、5-10年群と比べて共感的態度得点が高い傾向がみられた。評価的態度得点に関しても有意差がみられ、多重比較の結果、TABLE 5にみられるように、5年未満群は、5-10年群・11-15年群・16年以上群と比べて評価的態度得点が低かった。このように、共感的態度得点は、教師の経験年数の10年頃を境に上昇し、評価的態度得点は、教師の経験年数の5年頃を境に上昇しているといえる。

また、教師に、小学校・中学校・高校の学校別の1要因の分散分析を実施したところ、共感的態度得点においては有意差は得られなかったが、評価的態度得点においては有意差がみられた ($F=3.40, df=2/149, p<.05$)。多重比較の結果、小学校教師が高校教師より評価的態度得点が高かった ($t=2.56, df=115, p<.05$)。

以上の結果から、共感的態度得点に関して、教師は、青年・大人より高く、青年と大人には差がみられなかった。評価的態度得点に関しては、教師と青年女子、青年男子、大人の順に高かった。なお、教師は経験年数

** 本研究における多重比較は全てライアンの法により計算されている。

と所属学校による違いがみられた。しかしながら、これらの結果における得点差は大きいものではなく、むしろ、三者とも共感的態度は弱く、評価的態度はややみられるという点で共通していた。

2. 登校拒否児のイメージと接触度との関連

TABLE 6 に、登校拒否児との接触度別の共感的態度得点と評価的態度得点が示されている。共感的態度得点に関して、青年・大人・教師それぞれに1要因の分散分析を実施したところ、青年で、接触度4が1, 2, 3よりも得点が高かった。また、大人で、接触度4が1, 2, 3よりも得点が高かった。

評価的態度得点でも、TABLE 7 に示されるように、青年で接触度の4と1, 2, 3の間に有意差がみられた。大人においては5%水準で有意には至らなかったが、10%水準においては青年と同様の傾向がみられた。

以上のように、青年と大人は登校拒否とのかかわりによってイメージが異なることが示された。つまり、登校拒否児を家族に持つ者は、そうでない者より、共感的態度得点が高く、評価的態度得点が低かった。しかし、これらの差は小さく、しかも、教師では登校拒否児の担当の有無による違いはみられなかった。

TABLE 4 Means and SDs for the estimative attitude towards school refusals

	Adolescents male (AM)	Adolescents female (AF)	Adults (AU)	Teachers (TE)	F value	Multiple comparison t value				
M	3.42	3.18	3.66	3.12	$F_{(3,1004)}$	AM>AF	AM<AU	AM>TE	AF<AU	AU>TE
SD	(0.80)	(0.74)	(0.76)	(0.65)	=28.53	3.66	3.77	3.91	7.91	7.44
N	240	286	324	158	***	***	***	***	***	***

*** $p<.001$.

TABLE 5 Means and SDs for the sympathetic and estimative attitude towards school refusals by the groups with duration of teaching experience among teachers

		Group with duration of teaching experience				Multiple comparison			
		1-4 N=34	5-10 N=43	11-15 N=34	16-45 N=38	F value	t value		
Sympathetic	M	2.01	1.95	2.24	2.15	$F_{(3,145)}$	1-4<	5-10<	11-15>
	SD	(0.40)	(0.49)	(0.60)	(0.45)	=2.71	11-15	11-15	16-45
						*	1.94†	2.58*	1.84†
Estimative	M	2.86	3.32	3.11	3.21	$F_{(3,145)}$	1-4<	1-4<	1-4<
	SD	(0.62)	(0.70)	(0.63)	(0.46)	=3.81	5-10	11-15	16-45
						*	3.28**	1.69†	2.43*

† $p<.10$, * $p<.05$, ** $p<.01$.

TABLE 6 Means and SDs for the sympathetic attitude towards school refusals by the degree of contact with them

		The degree of contact with school refusals				Multiple comparison			
		1	2	3	4	F value	t value		
Adolescents	M	1.80	1.77	1.73	2.06	$F_{(3,506)}$	1<4	2<4	3<4
	SD	(0.54)	(0.54)	(0.54)	(0.97)	=2.66	1.89	2.46	2.79
	N	50	217	217	26	*	†	*	**
Adults	M	1.62	1.75	1.68	2.05	$F_{(3,287)}$	1<4	2<4	3<4
	SD	(0.48)	(0.53)	(0.49)	(0.61)	=2.35	2.47	1.94	2.29
	N	34	172	73	12	†	*	†	*
Teachers	M	—	2.01	2.12	2.08	$F_{(2,149)}$			
	SD		(0.38)	(0.55)	(0.51)	=0.51			
	N		35	53	64	n.s.			

† $p<.10$, * $p<.05$, ** $p<.01$.

TABLE 7 Means and SDs for the estimative attitude towards school refusals by the degree of contact with them

		The degree of contact with school refusals					Multiple comparison			
		1	2	3	4	F value	t value			
Adolescents	M	3.42	3.30	3.30	2.87	$F_{(3,506)}$	1>4	2>4	3>4	
	SD	(0.65)	(0.73)	(0.81)	(0.99)	=3.06	2.94	2.68	2.68	
	N	50	217	217	26	*	**	**	**	
Adults	M	3.94	3.69	3.62	3.31	$F_{(3,287)}$	1>2	1>3	1>4	2>4
	SD	(0.72)	(0.72)	(0.80)	(0.68)	=2.57	1.80	2.08	2.54	1.72
	N	34	172	73	12	↑	↑	*	*	↑
Teachers	M	—	3.01	3.25	3.09	$F_{(2,149)}$				
	SD		(0.68)	(0.64)	(0.62)	=1.66				
	N		35	53	64	n.s.				

† p<.10, * p<.05, ** p<.01.

研究 3

目 的

登校拒否の解釈が青年・大人・教師で異なるかどうか、また、その解釈が登校拒否児のイメージにどのように影響を与えているのか、さらに、接触度が解釈に影響を及ぼしているかどうかを検討する。

方 法

1. 調査対象：研究2の調査対象の一部（青年, 305人；大人, 147人；教師, 152人）604人に、登校拒否の原因の解釈に関する質問がなされていたので、それを分析する。
2. 登校拒否に対する解釈の測定：青年心理学の講義を受講している学生44人に、登校拒否の原因について自由に書くよう求め、その結果も参照しながら次のような強制選択肢を作成した。BとCは登校拒否児に対する共感的解釈であり、AとBは関心が登校拒否の原因に置かれるのに対して、Cは登校拒否の発達の意味を抽出している。Bは渡辺（1981）の所論を、Cは高垣（1985）と竹内（1987）の所論を念頭においている。これらは、いずれか1つを選択するよう求められた。

- A. 家庭原因論＝登校拒否は、自我が未熟で意志が弱く怠け者であるなどという本人の性格のゆがみによるもので、それは家庭での親のしつけによるところが大きいと思う。
- B. 学校原因論＝登校拒否の原因は、今日の学校の管理体制や教師の対応のまずさなどにあり、登校拒否は健康な子どもが自分を守ろうとするやむにやまれぬ反応である。
- C. 発達論＝登校拒否は、その子どもが今までの自分をこわして新しい自分をつくらうとする、成長の

ためのものがきであり、本人にとってプラスになると思う。

結果と考察

1. 解釈における青年・大人・教師の相違

登校拒否の解釈について、TABLE 8 に示されるように、青年・大人・教師との間に有意な関連がみられた（ $\chi^2=81.98$, $df=4$, $p<.001$ ）。下位検定の結果、青年は大人に比べて発達論・学校原因論を支持する割合が多いのに対して、大人は家庭原因論を支持する割合が多かった（ $\chi^2=8.75$, $df=2$, $p<.05$ ）。教師は、青年に比べて発達論を支持する割合が多く、青年は教師に比べて学校原因論を支持する割合が多かった（ $\chi^2=53.74$, $df=2$, $p<.001$ ）。また、教師は、大人に比べて発達論を支持する割合が多く、大人は教師に比べて家庭原因論と学校原因論を支持する割合が多かった（ $\chi^2=42.41$, $df=2$, $p<.001$ ）。これらの結果から、青年はどちらかといえば学校原因論を、大人は家庭原因論を、教師は発達論を支持する傾向があるといえよう。

なお、性別との関連を青年・大人・教師ごとに検討したところ、青年のみに有意な関連がみられ（ $\chi^2=17.1$, $df=2$, $p<.001$ ）、男子は家庭責任論を女子は学校責任論を支持する者が多かった。また、教師の学校の種類との関連では、有意な関連はみいだされなかった（ $\chi^2=3.12$, $df=4$, n.s.）。さらに、教師の経験年数と解釈との間に関連があるかどうかを検討したが、有意な関連はみいだされなかった（ $\chi^2=7.20$, $df=6$, n.s.）。

この結果は、教師は家庭責任論を支持し、大人は学校責任論を支持するとしたこれまでの研究と異なるものである。しかし、一般に言われる教師と親の意見のズレとは、登校拒否児を持つ親と教師との間の意見の

TABLE 8 The percentage of each inferential cause of school refusal among adolescents, adults and teachers (%)

	Inferential causes of school refusal			
	A	B	C	
Adolescents	38.4	48.5	13.1	N=305
Adults	53.7	37.4	8.8	N=147
Teachers	34.2	23.0	42.8	N=152

A : An individual pathology resulting from a poor family environment. B : A defensive reaction of pupils against school administration. C : A developmental trouble in the reorganization of personality.

相違であって、必ずしも大人一般と教師一般の意見の相違ではないと考えられる。そこで、念のために、接触度 4 の調査対象者だけを抽出して検討してみると、青年・大人・教師の間で登校拒否に対する解釈の相違があるという傾向がみられた ($\chi^2=7.81$, $df=4$, $p<.10$)。下位検定の結果、青年は教師に比べて学校原因論を支持する割合が多いのに対して、教師には発達論と家庭原因論を支持する割合が多かった ($\chi^2=6.97$, $df=2$, $p<.01$)。大人には違いがみられなかった。つまり、登校拒否児を持った親と教師の間では、解釈の違いはみられなかった。

2. 解釈が登校拒否児のイメージに与える影響

TABLE 9 は、登校拒否の解釈が登校拒否児のイメージにどのような影響を与えるかを示している。共感的態度得点・評価的態度得点それぞれに青年・大人・教

師ごとに 1 要因の分散分析を実施したところ、全てに有意差がみられた。共感的態度得点に関して、青年で、発達論を支持する者が学校責任論を支持する者と家庭責任論を支持する者よりも得点が高かった。大人で、発達論を支持する者と学校責任論を支持する者が家庭責任論を支持する者よりも得点が高かった。教師で、発達論を支持する者が家庭責任論を支持する者よりも得点が高かった。TABLE 10 に示されるように、評価的態度得点に関して、青年で、発達論を支持する者と学校責任論を支持する者が家庭責任論を支持する者よりも得点が低かった。大人で、発達論を支持する者が学校責任論を支持する者と家庭責任論を支持する者よりも得点が低かった。教師で、発達論を支持する者と学校責任論を支持する者が家庭責任論を支持する者よりも得点が高かった。

これらの結果をまとめると、発達論を支持する者は、三者とも同じように、共感的態度得点が高く、評価的態度得点が低く、家庭責任論を支持する者はその逆であった。学校責任論を支持する者は、評価的態度得点が低い点では共通していたが、共感的態度得点は青年・大人・教師で効果がわずかに異なっていた。つまり、青年では共感的態度得点が低い、大人では高く、教師では中間であった。しかし、これらの差は大きいものではなかった。

3. 接触度が解釈に与える影響

登校拒否児との接触度と解釈との関連について χ^2 検定したところ、青年のみに有意な関連がみられた ($\chi^2=13.85$, $df=6$, $p<.05$)。さらに、下位検定したところ、

TABLE 9 Means and SDs for the sympathetic attitude towards school refusals by the inferential causes of them

		Inferential causes of school refusal			F value	Multiple comparison		
		A	B	C		t value		
Adolescents	M	1.71	1.77	2.10	$F_{(2,302)}$	A<C	B<C	
	SD	(0.53)	(0.51)	(0.69)	=7.86	3.91	3.40	
	N	117	148	40	***	***	***	
Adults	M	1.62	1.85	2.13	$F_{(2,144)}$	A<B	A<C	B<C
	SD	(0.48)	(0.50)	(0.27)	=8.37	2.76	3.60	1.92
	N	79	55	13	***	**	***	†
Teachers	M	1.92	2.14	2.18	$F_{(2,149)}$	A<B	A<C	
	SD	(0.50)	(0.50)	(0.48)	=4.36	2.05	2.84	
	N	52	35	65	*	*	**	

A : An individual pathology resulting from a poor family environment. B : A defensive reaction of pupils against school administration. C : A developmental trouble in the reorganization of personality. † $p<.10$, * $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$.

TABLE 10 Means and SDs for the estimative attitude towards school refusals by the inferential causes of them

		Inferential causes of school refusal				Multiple comparison		
		A	B	C	F value	t value		
Adolescents	M	3.60	3.12	3.13	$F_{(2,302)}$	A>B	A>C	
	SD	(0.70)	(0.76)	(0.70)	=15.46	5.32	3.52	
	N	117	148	40	***	***	***	
Adults	M	3.96	3.51	3.08	$F_{(2,144)}$	A>B	A>C	B>C
	SD	(0.68)	(0.67)	(0.53)	=13.90	3.85	4.42	2.10
	N	79	55	13	***	***	***	*
Teachers	M	3.40	2.89	3.03	$F_{(2,149)}$	A>B	A>C	
	SD	(0.62)	(0.55)	(0.64)	=9.25	4.03	3.24	
	N	52	35	65	*	***	**	

A : An individual pathology resulting from a poor family environment. B : A defensive reaction of pupils against school administration. C : A developmental trouble in the re-organization of personality.

* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$.

TABLE 11 The percentage of each inferential cause of school refusal by the degree of contact with them for adolescents (%)

		Inferential causes of school refusal			
		A	B	C	
Degree of	1	36.7	40.0	23.3	N=30
contact with	2	40.6	47.1	12.3	N=138
school refusals	3	40.5	50.4	9.1	N=121
	4	6.3	62.5	31.3	N=16

A : An individual pathology resulting from a poor family environment. B : A defensive reaction of pupils against school administration. C : A developmental trouble in the reorganization of personality.

接触度4は3に比べて、発達論を支持する者の割合が多く、家庭原因論を支持する者が少なかった($\chi^2=8.05$, $df=2$, $p<.05$)。つまり、TABLE 11に示されるように、接触度4の青年が発達論を支持していた。

全体的考察

1. 登校拒否児をめぐる青年・大人・教師の認知の違い

まず、共感的態度に関しては、教師が青年・大人よりも持っており、評価的態度は、教師と青年女子が最も弱く、次に青年男子であり、大人が最も強く持っていることが示された。登校拒否の解釈では、青年はどちらかといえば学校原因論を、大人は家庭原因論を、教師は発達論を支持していた。ただし、登校拒否児と

関わった大人と教師に限定すると、解釈に違いはみられなかった。そして、発達論を支持する者は、共感的態度が強く、評価的態度が弱かった。家庭原因論を支持する者はその逆であった。

しかしながら、これらの違いはそれほど大きいものではなく、三者とも、登校拒否児に対する共感的態度は弱く、評価的態度がややみられるという傾向は共通していた。つまり、立場による違いもみられたが、それ以上に、立場をこえて登校拒否児への認知が共通している点も明らかにされたといえる。

2. 登校拒否への関与体験による認知の変容

青年と親は、登校拒否への関与体験により、共感的態度をやや強め、評価的態度をやや弱める方向、つまり、共感的態度をやや拒否し評価的態度をどちらかといえば持っていた状態から、共感的態度をどちらかといえば持たず、評価的態度に対してはどちらともいえないという状態へと変化することを示した。また、青年は、登校拒否への関与体験により、発達論的解釈をより支持するようになり、登校拒否の原因ではなく、成長における主体的問題としての意味づけが重視されるようになることを示した。

これらの結果は、登校拒否への関与体験により認知が変容するとした本研究の前提を支持するものである。また、その変容の方向は、青年と親に共通であり、基本的に立場の違いがないことも示された。

しかしながら、親や青年においても、これらの変化は大きいものではなかった。また、教師では、登校拒否への関与体験による変化がみられなかった。

その原因として、どのような条件のもとで登校拒否への関与がなされたのか、その条件によって関与体験の認知への影響の仕方が異なることが考えられる。たとえば、Galloway(1985)によれば、登校拒否のケースを教師が担当し悪戦苦闘することは、教師の自尊心を高め、新しい力量を形成することになるが、ただし、教師集団による支持や援助がない場合には、ストレス要因にしかならず、教師にとってマイナスでしかないとされている。実際、神保ら(1984)によると、教師は単独で登校拒否児を指導するよりも学校内外の協力のもとで指導する姿勢の強いことが明らかにされている。つまり、他者による援助や共感的支持の有無やあり方などという媒介変数を考慮に入れることによって、登校拒否への関与体験と認知の変容との関係は一層明らかになると考えられ、これは、青年や親においても同様ではないかと推測される。

結論と今後の課題

以上より、第1に、登校拒否児に対する認知は、教師は大人・青年より共感的態度が強く、評価的態度が弱いというように立場による違いもみられたが、その違いは大きいものではなく、むしろ、全体としては、登校拒否児に対して共感的態度は弱く、評価的態度がややみられるという共通性が明らかにされた。第2に、青年と親は、登校拒否への関与体験により、認知が変容するという結果が得られた。その変容の方向は、登校拒否を肯定的に意味づける方向であり、その方向に立場の違いはなかった。しかし、この変容の程度は小さく、また、教師においては全く違いがみられなかった。その原因として、媒介変数の存在が示唆されたが、その解明は今後の課題として残された。

また、本研究の調査対象は、主として大学生とその親であって、すでに登校拒否への関与体験を完了しており、しかも社会的にも十分適応していると考えられる事例であった。こうした調査対象者の特殊性をこえて、また、登校拒否への関与体験を経過中の場合であっ

ても、本研究から得られた知見が実際にみられるかどうかの検討も残されている。

引用文献

- Galloway, D. 1984 *School and persistent absentees*. Oxford : Pergamon Press.
- 井上正明・小林利宣 1985 日本におけるSD法による研究分野とその形容詞対尺度構成の概観 教育心理学研究, 33, 253—260.
- 神保信一・橋本幸晴 1984 登校拒否生徒の指導に関する調査 神保信一(編著) 登校拒否児の理解と指導 日本文化科学社 Pp. 127—141.
- 森知子 1983 質問紙法による人格の二面性測定の試み 心理学研究, 54, 182—188.
- Reid, K. 1983 Differences between the perception of persistent school absentees towards parents and teachers. *Educational Studies*, 9, 3, 211—219.
- Reid, K. 1987 Attitudes : Parents, pupils and teachers —The implications for professionals and practitioners. In K. Reid (Ed.) *Combating school absenteeism*. London : Hodder and Stoughton, Pp. 76—83.
- 坂本昇一 1975 生徒指導と特別活動・学級指導 文教書院
- 高垣忠一郎 1985 思春期の心理 あゆみ出版
- 竹内常一 1987 子どもの自分くずしと自分づくり 東京大学出版会
- 渡辺位 1981 不登校 清水将之(編) 青年期の精神科臨床 金剛出版 Pp. 41—64.
- 山本和郎・関谷道夫・信国恵子 1978 登校拒否 児童心理学の進歩 17, 217—267.
- 横湯園子 1984 子どものなかに自立のたたかいをみる 教育, 434, 46—54.

(1991年2月6日受稿)